

113号 内容紹介

1. People's World 「ドイツの分裂と対米従属派の伸長」

米国共産党系の Web 誌からの転載です。現在ドイツはロシアに対して経済制裁、ウクライナに対して軍事支援を行っています。この戦略をめくり支配層は真二つになり、進歩勢力も平和派と正義派に分裂しています。

特に深刻化している左翼党の状況について、ベルリン在住の米国人ジャーナリストが紹介しています。

2. Asia Times 「ウクライナと戦争の民営化」

オーストラリアに本拠を置く中立系のシンクタンクのレポートです。ウクライナ戦争で双方が傭兵部隊に戦闘を委ねていることが暴露されています。ここでは特に有名なロシアの民間警備会社「ワグナー」に焦点を当てて報告されています。

3. Straits Times 「G-20 参加国首脳はウクライナ停戦を呼びかける」

Straits Times はシンガポール最大の新聞。議長国インドネシアを先頭とする ASEAN 諸国の呼びかけに各国がどう対応しているか、対応の違いが明らかにされています。

3. キューバ大使「米国の対キューバ措置について」

7月13日行われたキューバ大使館主催のオンライン講演会での M.A.ラミレス大使の講演内容です。最近行われた米国の制裁緩和措置についての説明と評価を内容としています。

5. 環球時報「次のスリランカはすぐそこに」

中国共産党系の新聞「環球時報」からの転載です。題名はスリランカとなっていますが、内容は米国発のインフレが新興国や途上国の経済にどのような

影響を与えているかを分析したものです。その議論の先に今回のスリランカ問題も据えようとしています。

6. 大村哲「書評『気候変動の真実』

会員からの投稿です。スティーブン・クーニン『気候変動の真実科学は何を語り、何を語っていないか？』（日経 BP 社 2022 年）という本を手がかりに、気候変動論のメインストリームに対して一石を投じるものとなっています。

7. teleSUR「ニカラグア、世論調査で現政権に圧倒的支持」

ラテンアメリカの通信社テレスール社の記事です。

8. 日経記事「欧州企業、ガス枯渇と経営難」紹介

7月18日の日経新聞記事の紹介です。蛭田和也記者の署名記事です。その後22日の供給ストップは回避されましたが、半分以下に減量されており、依然として危機は深刻です。